

Daron Acemoglu and James A. Robinson,

*Why Nations Fail:
The Origins of Power,
Prosperity, and Poverty.*

New York: Crown Publishers, 2012, xi+529pp.

樋口裕城

I

本書は、理論経済学者であるダロン・アセモグルと、政治経済学者のジェイムズ・A・ロビンソンによる著作である。アセモグルは、40歳以下の経済学者に与えられノーベル経済学賞への登竜門ともいわれる、ジョン・ベイツ・クラーク賞を2005年に受賞している影響力のある経済学者で、査読付きのジャーナルに掲載されている論文は100本を超える。ロビンソンは、多岐にわたる分野で研究業績があり、経済学だけではなく、政治科学や歴史学のジャーナルにいくつもの論文が掲載されている。2012年に私の所属する大学院でのシンポジウムでお会いする機会があったのだが、麦わら帽をかぶりキャリーバッグを片手に、いかにも旅慣れているという風貌であった。事実、南米からアジア、アフリカと世界中を飛び回っておられるそうで、その世界をまたぐ幅広い見識には驚かされた。ロビンソンいわく、アセモグルは彼とは対照的に研究室にこもって研究しているタイプの研究者だとのこと。本書は、現場を訪れることで積み重ねられたロビンソンの博識と、アセモグルの徹底した経済理論への視座とが、うまく融合して生まれた一冊である。

本書の貢献は、国家の盛衰に関して、制度を中心に据えた理論的枠組みを提示し、その理論を支持する豊富な事例を紹介した点にある。著者らの理論の特徴として、制度を政治制度と経済制度とに分け、さらにそれぞれを収奪的 (extractive) な制度と包括的 (inclusive) な制度に分けた。収奪的な政治制度

と経済制度をもつ国は衰退し、一方で包括的な政治制度と経済制度へと移行できた国は発展する、というのが本書の主張である。

収奪的な政治制度とは、王や特権階級のエリートに権力が集中する政治形態であり、法の支配や権力のチェック・アンド・バランスが欠如している。収奪的な政治制度のもとでは、一部の指導者層に権力が集中し、彼らは国家の発展よりも自身の既得権益を守るために権力を行使する。したがって、市民の自由な経済活動を妨げ、市場の機能を抑制するような収奪的な経済制度が発展する。さらに、収奪的な経済制度により、多くの市民の犠牲の上に一部が富む構造が強化され、エリートにはさらに富と権力が蓄えられる。こうした具合に、収奪的な政治制度と収奪的な経済制度の間には悪循環の関係があり、この悪循環に陥ってしまった国家は、衰退への道を辿ることとなる。

一方で、包括的な政治制度、つまり、広く市民の参加を可能とする政治制度では (明示的に述べられてはいないが、民主主義が想定されているのであろう)、法の支配が確立し、権力が広く市民に分散された状態にある。包括的政治制度のもとでは、財産権が保護され、市場がうまく機能している状態である包括的な経済制度が発展する。包括的な経済制度下では、市民が自由な経済活動を営むことが可能となり、そして、結果として市民に富と権力が分配されることで市民の政治参加がより活発になり、包括的な政治制度が強化される。このように、包括的な政治制度と経済制度は補完的な関係にあり、包括的な制度を確立することができた国家は、発展への道を辿ることができる。

著者らは、国家の盛衰の過程で、収奪的制度の悪循環による衰退と、包括的制度の好循環による発展の2つの均衡状態があると分析する。そのうえで、本書のタイトルである、「なぜ国家は衰退するのか」という問いに対しては、国家が収奪的制度の悪循環という悪い方の均衡状態に陥ってしまうためであると答える。そして、なぜほとんどの国家は収奪的制度の悪循環にはまってしまうのか、一方でなぜ包括的制度の好循環を生じさせられる一部の国家があるのか、といった点を歴史上のさまざまな国や地域での事例を基に議論していく。

II

それぞれの章を要約していく。特筆すべきは、本書の主題となる問いが提起される第1章、国家の繁栄と貧困に関する既存の理論と本書の理論の違いを説明した第2章、本書の理論を概観した第3章、そして、まとめにあたる第15章である。各章では世界各国における歴史上の数多くの事例の紹介に紙面の多くが割かれるが、ここでは一部の事例を紹介するにとどめる。

第1章では本書の出発点となる疑問が投げかけられる。なぜアメリカとメキシコとは隣接しているにもかかわらず、大きな格差が存在するのであるのか。韓国と北朝鮮は民族が同じで第2次世界大戦まではひとつの国であったにもかかわらず、どうして戦後から今日に至る間に大きな違いが生じたのであろうか。疑問を要約すると、この章の見出しである「So Close and Yet So Different」となる。そして著者らは、この疑問を解く鍵は制度にあるとして、次章以降の議論を進めていく。

第2章では、国家の繁栄と貧困に関する既存の理論が紹介されたうえで、既存の理論では今日の世界における格差は説明できないと批判される。ここで批判される理論は、地理説、文化説、無知説の3つである。ひとつめの地理説は、貧富の差は地理的な違いによって生み出されると主張する。たとえば、熱帯地域は農業の生産性が低いので温帯地域の方が有利である、あるいは、熱帯では熱帯病が蔓延するため人々の健康状態が悪く人的資本の点から不利である、といった具合である。この説は、18世紀末のモンテスキューにまで起源をさかのぼり、ジェフリー・サックスにも支持されている。さらに、近年ベストセラーとなったジャレド・ダイヤモンドの『銃・病原菌・鉄』も地理説の流れを汲んでいる。しかし、著者らは地理説では「So Close」にもかかわらず「So Different」であることを説明できないとし、これを役に立たない理論だと一蹴する。

次の文化説はマックス・ヴェーバーを起源とし、文化が国家の繁栄と貧困を形作るとする。ヴェーバーの場合はプロテスタンティズムという宗教が、他のタイプの文化説では倫理や価値観が鍵とされる。しかし、著者らは、逆に国家の繁栄と貧困が文

化を形作る、つまり、文化は国家の盛衰の原因ではなく帰結であると主張する。韓国と北朝鮮を例とすると、今日みられる2国間での文化の差異は戦前からあったわけではなく、戦後のそれぞれの国家の歩みの帰結であると解釈されるのである。

3つめの無知説は比較的新しく、1935年にライオネル・ロビンズによって提起され、貧しい国の政策立案者が正しい政策を知らないことが問題だと主張する。この説は、先進国から途上国に正しい政策を教えれば貧困を解決できるという点で、経済学者や先進国の政策立案グループの中では支配的となっている。これに対し著者らは、たしかに貧しい国では誤った政策がとられることがあるが、それは無知によるのではなく、故意によるとする。つまり、一部の支配者層が保身のために収奪的体制を持続させることが問題であると反論する。

既存の3つの理論に代わる理論として、第3章では著者らの制度を中心に据えた理論の枠組みが紹介される。概要についてはすでに述べたとおりだが、国家の発展のためには包括的な政治制度と経済制度の構築が必要となる。収奪的な経済制度下では、エリート層以外の収奪されている市民は生産性を上げて経済的利益を得るというインセンティブをもたないが、包括的な経済制度下では、こうした市民のインセンティブが誘発される。そのため、包括的制度下では技術や教育に投資がなされ、結果として国家が経済的に繁栄していく。そして、このような包括的な経済制度を確立するのは、国家、あるいは政府の役割である。

しかし、どのような国家でも包括的な経済制度を構築できるわけではない。包括的な経済制度は市場の働きにより富が分散されるため、既得権益をもつエリート層は保身のためにむしろ収奪的な制度を好む。したがって、包括的な経済制度が築かれるためには、権力が分散された状態である包括的な政治制度が必要となる。歴史を振り返ると、わずかに一部の国家だけが包括的制度の構築に成功し、他の多くの国家は失敗している。また、収奪的体制下で経済を発展させるものの持続的ではなかった事例や、収奪的体制から包括的制度へ移行しかけるも収奪的体制に戻ってしまう事例が数多くみられる。本書の以下の章では、世界各地における歴史を例に挙げつつ、なぜこうした制度上の違い、あるいは国家の盛

衰の度合いの差が生まれるのかという点について議論される。

第4章で著者らは、世界で初めて包括的政治制度が確立されたのはイギリスの名誉革命であると分析し、名誉革命を可能にした歴史上の岐路は、ヨーロッパにおけるペストの大流行であったと述べる。ペストの流行により多くの人が亡くなったことで、農業における労働力が失われ、農民が地主に対し交渉力をもつこととなった。結果として、封建制度が揺らぎ、権力の一部が地主から農民へと委譲された。そして、農民を含む市民が力をつけていくことが原動力となり、名誉革命が起こった。名誉革命後に財産権が確立されたことでイノベーションが生まれる土壌ができ、その結果として産業革命が起こることで経済が急速に発展することとなったのである。この事例からみられるように、歴史上の小さな差異がきっかけとなり、のちの大きな制度の違いを生むというのが、著者らの主張である。

第5章では、収奪的制度下でも経済発展するものの持続的ではなかった事例として、戦後のソ連や北朝鮮の事例が紹介される。戦後の数十年間は一部に権力が集中する共産主義下でも経済的にはある程度成功していた。しかし、収奪的な制度下ではイノベーションは起こらず、結果として1970年代以降は停滞することとなった。持続的成長のためには、市民の個人々人によるアイデアや行動が必要であり、それを可能とするのは市民にインセンティブを提供する包括的な経済制度である。著者らによると、今日の中国はこの状態であり、急成長しているかのようにみえるが、収奪的な制度が制約となり遠からず経済成長に頭打ちになるであろうと予測する。

第6章では、包括的制度に移行しようとするものの、道半ばで失敗した数々の事例が紹介される。歴史上のさまざまな時点で経済発展の萌芽がみられたが、本格的な経済発展が始まるのは、産業革命以後である。名誉革命が起源となって包括的な制度が確立され、それに伴って包括的な経済制度が確立されたからこそ産業革命が生じ、持続的に経済が成長することとなった。

第7章では、第6章のような失敗の事例をうけて、どのような場合に包括的制度への移行が可能になるのかという事例が紹介される。再び名誉革命の例であるが、イギリスではペスト後の労働力不足の

中で農民の力が強くなったことに加え、商人や実業家といった新興層も台頭し、多様な階級の市民が力をつけた。こうしたなかで名誉革命が生じることで、多元的な政治が確立された。こうなると、一部の権力者がその他の市民を抑え込んで収奪的な制度を築くということは困難になり、よって包括的な制度が築かれることとなる。そのため、包括的な政治制度の確立の土台として、幅広く市民が力をつけることが必要になると議論される。

第8章では、中央集権化の必要性が説かれる。第7章で議論されるように、権力の分散が包括的制度への移行には必要であるが、一方で、制度を維持できる程度には権力が中央集権化されている必要がある。現在のコンゴやソマリアのような無政府状態では制度の確立は不可能である。しかし、一方で中央集権化は、一部のエリートへの権力の集中を招きやすい。中央集権化された政府が存在しつつ、幅広い市民に権力が分散されているというバランスのとれた状態が必要なのである。

第9章では、制度の発展における植民地主義の影響が考察される。植民地を拡大する側であるヨーロッパ諸国では、植民地から利益を得た商人を含むさまざまな階級が経済力をつけることで包括的な制度が発展した。一方、植民地にされた側であるアジアやアフリカでは、植民地政策により収奪的な制度を押し付けられる結果となった。今日でもその影響は残っており、植民地支配された地域では制度の発展が遅れ、国家の発展が遅れている。

第10章では、今日の不平等の起源は19世紀にさかのぼることができることと主張される。19世紀までにある程度制度が発展し、19世紀に始まる工業化と技術改革のプロセスに着手することができた国々、すなわちヨーロッパを筆頭に、アメリカやオーストラリア、あるいは開国後の日本は繁栄した。しかし、植民地にされた国のほとんどを含む、それに着手できなかった国々は貧しくなっていく結果となった。

第11章では包括的制度の好循環について、第12章では収奪的制度の悪循環について解説されるが、これは前節で述べたとおりである。第13章では、収奪的制度が諸悪の根源であり、それがなくならないのは悪循環のせいだという主張が強調される。もちろん国や時代により細部の事情は異なるが、一部の特権階級に権力と富が集中し、収奪的な政治制度とそ

こから派生する収奪的な経済制度が築かれてしまうことが問題となっているという構図は共通しているのである。

第14章では、収奪的制度から包括的制度への移行が国家の盛衰に大きく影響するが、制度の移行は簡単なプロセスではないと議論される。制度の移行は歴史の産物で、複合的な要因が絡み、偶発的な要素に左右されることが多いため、幸運にもよる部分も大きいと述べられる。

第15章は本書のまとめにあたる部分であり、本書の主張がまとめられたうえで、政策分析上の意義が議論される。包括的制度への移行のための政策上の万能の処方箋はないと前置きされたうえで、権限委譲のプロセスを促すことは可能であると述べられる。たとえば、先進国から途上国への対外援助によって、従来権力から遠ざけられてきた途上国の人々が意思決定に参加できるような仕組みを整えることができる。また、メディアの役割を強化することも、権限委譲を促すことにつながる、として本書が締めくくられる。

III

「なぜ国家は衰退するのか」という問いは、貧しい国がなぜ貧しいかを解明しようと試みる開発経済学の主題に通ずる。本書を近年の開発経済学の潮流の中に位置づけたうえで、本書の貢献と限界、そして今後の展望について述べたい。

従来の開発経済学においては、貧しい国がなぜ貧しいのかということを経験から解明することに重きが置かれていた。そのため、理論から導き出される政策提言、つまりどうすれば貧しい国を発展させられるのかということについては、類推の域を出なかった。しかし、ここ数十年間で、ランダム化比較対照実験を代表とする計量経済学的なツールが発達したことに伴い、政策の効果を定量的に測りエビデンスに基づいた政策提言を行おうという潮流がきている。

しかし、こうした研究（とくにランダム化比較対照実験）において対象となる政策は、たとえば、蚊帳を配布したり小口融資を提供したりと、いわばミクロな政策にとどまる。たしかにエビデンスに基づく政策提言は重要であるが、一国の貧困削減のため

にはミクロな政策だけでは不十分であり、大前提として国家の経済発展が必要となる。

国家の経済発展における制度の重要性については、早くは1993年にノーベル経済学賞を受賞したダグラス・ノースによって70年代に指摘されて以来、多くの研究により、良い制度と経済発展の間に「相関」があるということが実証されてきた。しかし、相関がみられたからといって、制度が経済発展に貢献しているとは言い切れず、経済発展している国だからこそ良い制度を構築できるという逆の方向性も考えうる。こうしたなかで著者らは、Acemoglu, Johnson, and Robinson [2001] において、良い制度が経済発展に貢献するという「因果関係」を証明した。この論文を契機として、経済発展における制度の役割が再注目されることとなった。開発経済学においてエビデンスに基づくミクロな政策提言を試みる研究がもてはやされているなか、制度というマクロな視点からの分析の重要性を指摘した本書の貢献は大きい。

制度が経済発展に貢献するという「因果関係」が証明されたのであれば、続く問いは、どうやって制度を変え、経済を発展させていけばよいのかということになる。しかし、何をどうするべきかという政策提言の観点から読むと、本書はいくらか歯切れが悪い。著者らは国家が衰退する原因は収奪的な制度であると述べたうえで、解決策は収奪的を包括的の制度に移行することだと述べる。しかし、本書では何を制度とするのかという点が明確に定義されていない。政治制度や経済制度と一口に言っても、いずれもさまざまな要素を含む。制度を一気に移行させることは困難であり、国家の予算には限りがあることを踏まえると、優先順位をつけたうえで政策を立案し、優先度の高い制度から段階的に変えていくことが現実的であろう。

また、どのように制度を移行させていけばよいのかというプロセスについても、本書ではあまり議論されていない。制度を移行させていくためには、政策を立案する政治家や中央の役人の役割が重要なのはいうまでもなく、政策を実施する主体である地方の行政官の役割も重要となる。しかし、現在の発展途上国で大きな問題となっているのは、あらゆる層での汚職の問題である。近年は汚職に関するミクロなレベルでの実証研究が進んでおり、たとえば

Reinikka and Svensson [2011] は、ウガンダにおいて地域の教育予算の80パーセントが地域の役人の汚職により中抜きされているという状況を紹介したうえで、新聞によって地域の教育予算の情報を市民に広めることでそれが20パーセントにまで減ったということを実証している。この研究は、本書の最終章で提言されているメディアの役割が重要だという点を補完している。本書では第11章で紹介される一例に基づき、制度を移行させる土台となる広い市民への権限委譲を促すためのメディアの役割が重要であると漠然と述べられているが、具体的にどうすればよいかということがミクロな実証研究で明らかにされつつあるのである。

どうやって制度を変えていけばよいのかという点に関しては、上述のようにミクロな研究により補完できる部分が多い。さらに、どのような制度が重要なのかという点に関しても、ミクロな研究によって明らかにしていける部分は大きいはずである。一方で、ミクロな研究は、ある制度はある特定の地域では効果があった、といった具合に局所的になりがち傾向にある。そうではなく、ミクロな研究を行

う場合にも大局観をもちつつ、国家の発展という広い視点から見た場合に、どのような制度が、どのような国々あるいは文脈において効果があるのかを明らかにしていくことが求められよう。今後は、包括的な制度が国家の発展にとって大切であるという本書の示してくれた大きな道筋を踏まえ、どのようにしてどのような制度に変えていくかという細部をつめていくことが望まれる。

文献リスト

- Acemoglu, Daron, Simon Johnson, and James A. Robinson
2001. "The Colonial Origins of Comparative Development: An Empirical Investigation." *American Economic Review* 91 (5): 1369-1401.
- Reinikka, Ritva and Jakob Svensson 2011. "The Power of Information in Public Services: Evidence from Education in Uganda." *Journal of Public Economics* 95: 956-966.

(政策研究大学院大学博士課程)